

基本事業コード	07010001	担当課所名	環境課
<b>基本事業名 環境活動推進事業</b>			
総合振興計画 の位置づけ	分野	4 環境	
	政策	1 自然環境との共存	
	施策	1 自然環境保全活動の推進	
			総合振興計画 46 ページ

**基本事業の概要** 市民に環境学習の機会を提供するとともに、町会の花の植栽による環境美化活動や甲武信ユネスコエコパークについて関係事業と連携した各種取り組み、環境学習施設「吉田元気村」の視察受け入れ等を実施する。また、秩父市環境市民会議が主体性をもって運営できるよう支援し、その他の環境団体や関連企業との連携を通して、環境保全の重要性について市民の意識向上を図り、環境活動の実践・活性化を目指す。

**対象** 市民・企業・環境団体  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 環境保全や環境美化に対する関心を高め、環境保全活動の実践・活性化に繋げる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
環境学習推進事業参加者数	研修会・講演会・出前授業参加者数	成果指標 人	117	500	556	500	
花いっぱい推進協議会加入町会数	加入町会数	成果指標 町会	58	58	58	58	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	環境学習推進事業	指標:環境学習事業実施回数			10	成果指標	B	◎
			33,000	33,000	146,000	18	回	
02	環境庶務事務	指標:予算適正執行率			100	成果指標	A	
			920,349	829,735	1,009,000	100	%	
03	花いっぱい推進事業	指標:花配布数			20,000	活動指標	B	
			1,460,000	1,460,000	1,460,000	26,808	株	
04	環境市民会議運営サポート事業	指標:団体間の意見交換・話し合い回数			4	成果指標	B	
			462,000	462,000	462,000	4	回	
05	ユネスコエコパーク推進事業	指標:-			-		B	
			200,000	200,000	200,000	-	-	
06	元気村利用促進事業	指標:施設見学者数			50	成果指標	C	
			0	0	0	5	人	
07	環境審議会事務	指標:審議会開催数			1	活動指標	A	
			90,000	96,400	193,000	1	回	
08	ちちぶ環境基本計画策定事業(定住)	指標:-			-		D	
			0	3,278,000	0	-	-	
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		3,759,000	8,488,000
事業費の合計(円) (A)		3,165,349	6,359,135
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	3,165,349	6,359,135
正規職員	業務量	1.30人	1.30人
	人件費(B)	7,543,881	7,551,428
会計年度任用職員(事業費に含む)			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,709,230	13,910,563

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)  
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 環境学習推進事業参加者数については、令和3年度では新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から各種事業が縮小傾向にあったが、令和4年度は徐々に行動制限が緩和されたこともあり、小学校4校10クラス及び校外で実施した環境学習出前授業と秩父市環境市民会議主催の環境セミナー4回及び野外活動2回を実施し、昨年度実績値を大幅に上回った。また、花いっぱい推進事業の指標を加入町会数としていることは、花の植栽によって環境美化への意識を広めていくことを目的としており適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 意図で示しているとおおり、環境保全活動の実践及び活性化のためには、環境に関する講義を受けたり、小さなことから環境活動に参加して関心を高め、各々がそれぞれの立場で実践することが重要である。現在、実施している事務事業は意図に沿ったものであり、過不足は無いと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 環境保全や環境美化に対する関心を高めていくためには、現在行っている市の関与は適切である。 行政だけではなく、市民や企業、環境団体のそれぞれが、主体性をもって環境保全や環境美化に関する取組を実践することが目標であるため、活動の充実具合によって、段階的に市の関与を減らしていく必要があると考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要					
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 環境学習推進事業における小学校への出前授業等について、令和4年度はコロナ禍による行動制限が徐々に緩和されたこともあり、前年度実績を大きく上回る形で実施できた。同事業は小学生の全学年に対応できるプログラムを構築しているが、各校からの希望に柔軟に対応できるよう更なる内容の充実を図っていく。 また、ちちぶバイオマス元気村発電所は、現在稼働していない状況であり、施設見学で得られる効果が薄いことから、見学者も減少傾向にあるため、縮小を検討したい。</p>						
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由					
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)						
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	小学校への出前授業等の更なる充実を図るため、環境団体や事業者との連携を検討していく。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市民団体や環境団体と連携して新たな形で環境学習機会の提供を図る。  秩父青年会議所と連携し、同会議所が主催する「未来を創る～エコ川柳コンテスト～」出席者を対象に地球温暖化に関する講演を実施した。また、秩父市環境市民会議が主催する環境セミナーの運営について、年間を通じて連携・サポートした。				
		改善状況 ○				
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		コロナ禍における状況を踏まえながら、甲武信ユネスコエコパーク推進協議会事務局やジオパーク秩父と連携して、講演会や各種イベントへの出展、啓発物品の作成等できることから実施していく。  令和4年度は事務局(山梨県)が主催する研修(森林セラピー視察・ワークショップ等)を通じて他自治体の取組や効果的な事業運営について情報収集を図った。				
		改善状況 ○				
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案						
行政改革大綱推進項目						
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0				0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー						
<p>小学校への出前授業については、地球温暖化をテーマとし、学年ごとにステップアップできる内容のプログラムを構成している。楽しみながら正しい理解を深められるよう内容の充実化を図ることで、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて活躍する世代の育成を推進することができる。また、幅広いテーマのプログラムを構築することで、様々な学習ニーズに応えることが可能になることから、本基本事業の意図を達成するための効果が見込まれる。</p>						

基本事業執行責任者 (担当課長名)	牛木 克輔	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07010002	担当課所名	環境課
<b>基本事業名 地球温暖化対策推進事業</b>			
総合振興計画	分野	4 環境	
	政策	1 自然環境との共存	
	施策	2 地球温暖化対策の推進	
			総合振興計画 47 ページ

**基本事業の概要**  
地球規模の問題である「地球温暖化」に国を挙げて取り組むため、政府は令和2年10月に「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする」ことを宣言した。それに先んじて秩父市は、令和元年12月に、2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に取り組むことを宣言しており、この目標達成に資する各種の施策に継続的に取り組む。

**対象** 市民・市職員  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 地球規模での環境問題に対して、地域から環境保全に取り組むことの必要性を理解し、実際に取り組んでもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市役所温室効果ガス排出量		成果指標 t-CO2	8,999	9,481	9月確定	9,481	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	温暖化対策普及啓発事業	指標:市内小学校への温暖化対策授業受講者数	0	0	100	成果指標 人	B	
02	次世代自動車推進事業	指標:道の駅急速充電器の利用件数	873,410	727,077	1,153,000	2,000	B	◎
03	温室効果ガス排出量収集管理事業(定住)	指標:定住自立圏域内の温室効果ガス排出量	0	0	19,442.7	成果指標 t-CO2	A	
04	公共施設省CO2改修事業	指標:施設調査数	956,153	0	4	4	B	
05	省エネ家電買い替え助成金交付事業	指標:助成件数	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100	B	
06	2050年を見据えた地域再エネ導入目標策定事業	指標:計画策定	0	9,949,500	0	完了	D	
07	地域再エネ導入ポテンシャル等調査(公共施設等再エネ導入調査)業務	指標:施設調査数	0	9,955,000	0	10	D	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		24,196,000	23,153,000
事業費の合計(円) (A)		3,829,563	22,631,577
財源内訳	国庫支出金		17,415,000
	県支出金		
	地方債	365,094	332,722
	その他特定財源	3,464,469	4,883,855
正規職員	業務量 人件費(B)	1.30人 7,543,881	1.40人 8,132,307
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,373,444	30,763,884

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	×	×	×	×	D
	×	×	×	×	×
	×	D	×	×	×
	完了	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市の温室効果ガス排出量については、市公共施設の省エネ改修事業の実施や、秩父新電力㈱が供給する従来よりもCO2排出係数の低い電力プランの活用などにより削減を図った。なお、平成29年度に改定した地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の目標値は、改定当時の日本の「温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で約40%削減する」という削減目標に合わせている。また、令和元年12月に市は、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に取り組むことを宣言しており、その実現に向けた施策の検討・実施を進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)基本事業の意図を達成するためには、市民や市職員に現状を知ってもらう必要があり、地球温暖化についての普及啓発は必要である。また、地球温暖化対策として市の温室効果ガス排出量削減に直結する事業も求められており、市公共施設や一般家庭におけるCO2排出量を削減できる事業を展開することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地球温暖化対策は、市が率先垂範にて実施し、その取組を市民や企業等に広げていく必要がある。また、市も事業者者に位置づけられ、毎年温室効果ガス排出量を国と県へ報告する義務もあることから、市の関与は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>次世代自動車推進事業について、道の駅等に設置するEV充電設備については、設置から相当の年数を経過し設備更新の時期を迎えている。また、徐々にEVユーザーも増加していることから、観光施設等への新設の必要性も生じてきている。このような状況から、充電設備の更新・新設に向けた検討を早急に進める必要があるため、重点化事業として設定した。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	EV充電設備の導入は、財政的な負担も大きいため、国補助金等を活用するほか、事業者負担で設置できる方策を検討する。	<p>企業、市民団体、環境団体等と連携して、地球温暖化対策に関する知識の普及を図る。</p> <p>秩父青年会議所が主催するエコ川柳コンテストにおいて、同コンテストに出席された方に対し温暖化対策に関する授業を行った。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>						
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		<p>環境省補助金を活用し、「地域再エネ導入目標の策定」と「公共施設等再エネ導入調査」を実施する。両事業は2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた手法検討と地域の再エネ導入の促進を目的とするもので、この成果をもって国の脱炭素先行地域の採択を目指す。</p> <p>環境省補助金を活用し、「地域再エネ導入目標の策定」と「公共施設等再エネ導入調査」が完了した。今後は建物屋根・敷地内への太陽光発電設備の推進を図るため、国交付金の採択を目指した準備を行っている。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>						
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案								
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>2050年のカーボンニュートラル実現に向け、EVの導入が増加している状況下において、市施設・観光拠点等に効果的に充電設備を設置することで、地域の脱炭素化に寄与するとともに住民・観光客向けのサービスの充実を図ることができる。</p>								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	牛木 克輔	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	07010003	担当課所名	環境課
<b>基本事業名 再生可能エネルギー推進事業</b>			
総合振興計画	分野	4 環境	
	政策	1 自然環境との共存	
	施策	2 地球温暖化対策の推進	
			総合振興計画 47 ページ

**基本事業の概要** 廃食用油(使用済てんぷら油)を回収し、BDFを製造する。さらに太陽光・水力・バイオマス等、地域に存在する再生可能エネルギーや未利用資源の有効活用の検討を進め、再生可能エネルギーの地産地消を模索する。加えて、市が出資して設立した地域新電力会社と連携し、新たな形でエネルギーの地産地消を推進する。また、要綱・ガイドラインにより太陽光発電施設の乱開発等を防止しながら、適正な導入・事業実施が図られるよう働きかける。

**対象** 市民及び市内企業や事業者  
**意図** 再生可能エネルギーの適正な導入と活用を推進する。  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
バイオディーゼル燃料(BDF)製造量		成果指標 L	1,150	2,000	900	1,500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	廃食用油再生事業	指標:廃食用油回収量(秩父市分)	3,492,432	2,163,877	2,688,000	8,000	活動指標 L	C 縮小・拡充
02	メガソーラー維持事業	指標:事業の維持件数	1,435,687	1,435,687	1,466,000	1	成果指標 件	A 維持・維持
03	廃食用油再生事業(定住)	指標:廃食用油回収量(4町分)	203,885	229,592	182,000	12,000	活動指標 L	C 縮小・拡充
04	再生可能エネルギー調査検討事業	指標:検討事例件数	0	0	0	1	成果指標 件	B 維持・拡充
05	発電施設適正導入推進事業	指標:-	0	0	0	-	-	B 維持・拡充
06	地域新電力会社連携事業	指標:秩父新電力(電源構成)の地産地消率	692,603	1,531,008	2,247,000	30	成果指標 %	B 維持・拡充
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	地域再エネ施策導入事業	指標:						

(参考) 最終予算額(円)		7,739,000	6,788,000	
事業費の合計(円) (A)		5,824,607	5,360,164	6,583,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	5,824,607	5,360,164	6,583,000
正規職員	業務量	1.40人	1.30人	
	人件費(B)	8,124,179	7,551,428	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		0.77人	
	人件費		1,853,168	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,948,786	12,911,592	

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休止	完了				
	×	×	×	×	×	C,B	B,C	A	C
	×	×	×	×	×	B	A	×	×
	×	×	×	×	×	C	×	×	×
	×	×	×	×	×	D	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	×	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標の設定は現状の事務事業から考えれば適切である。なお、目標値は設備性能・予算・需要量により上限が決まるが、需要量に関してはここ数年BDFの供給先・使用車両等が限られており、回収した廃食用油の全てをBDFに精製することができない現状を勘案し目標値を設定したが、ここ数年目標値が達成できていない状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 廃食用油再生事業については、BDFが再生可能エネルギーの一種であり、カーボンニュートラルの実現に向けたものとして基本事業の意図は達成しているといえるが、市が宣言した「2050年ゼロカーボンシティ」実現のためには更なる再生可能エネルギーの拡大・拡充とそれを活用することが重要である。秩父新電力㈱との連携もさらに強化し、電力の地産地消を推進するため、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地域全体（家庭・事業所・公共施設）に再生可能エネルギーの適切な導入を図るためには、それぞれの役割を明確にし、連携・支援を図りつつ、バランスよく導入することが重要である。一方で、国全体を見ても徐々に再エネ導入の機運が高まってはいるものの中小事業所や住宅における導入件数は低い数字に留まっていることを踏まえると、自治体が率先して導入し、その効果を事業所・家庭の導入促進に繋げる役割を果たす必要があるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
地域再エネ施策導入事業	建物屋根・敷地における再エネ導入を推進するための施策を検討する。財源を確保するため、国の交付金の活用を図る。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
荒川源流域である秩父市は、市域の87%が森林で、その自然の豊かさは他の自治体には無い秩父市の大きな魅力となっている。その反面、大雨や台風に伴う土砂災害や地すべり等が懸念される区域が多くあり、災害防止への観点から、土地への太陽光発電設備の整備が適正に行われるよう、条例制定による設置規制を図っていく必要がある。一方で、「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、地域内での再生可能エネルギー発電設備の設置を促し、地産地消を推進していくためには、建物屋根・敷地内への太陽光発電設備の設置を加速化させる必要があり、これを実現していくためにも地域の脱炭素化に意欲的な電力会社「秩父新電力㈱」との連携を図ることが重要となることから、これらの事業を最重点化・重点化事業として設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	土地への太陽光発電設備の適正な設置等に関し、必要な事項を定め、災害の発生防止、並びに自然環境、生活環境及び景観の保全に寄与することを目的とし、条例を制定し、その運用を図る。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) ちちぶバイオマス元気村発電所の現状を踏まえ、今後の活用方法等について市による方針を明確にし、それを基に国・県との協議を行う。  令和4年度では特設協議は行うことができなかった。現在も環境学習施設として見学者の受け入れを行っており、当面の間は環境学習施設として見学者の受け入れを行いつつ、市の方針を検討する。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況 ×
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、秩父新電力㈱等各事業者と連携を図りながら、国交付金の活用を視野に各種の施策を検討する。 また、ちちぶバイオマス元気村発電所の現状を踏まえ、今後の活用方法等について市の方針を明確にし、国・県との協議を行う。	改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 再生可能エネルギーの適正な導入と拡大を両立させ、地域の脱炭素化に資する事業を推進することで、政府が掲げる「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」に寄与することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	牛木 克輔	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07020001	担当課所名	生活衛生課
<b>基本事業名 廃棄物処理適正化対策事業</b>			
総合振興計画	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	1	ごみ対策の推進
			総合振興計画 49 ページ

**基本事業の概要** 住民の快適な生活環境を保全するため、ごみの不法投棄対策、一斉清掃の支援及び環境衛生推進員の活動推進を行う。また、有価物回収事業においては、登録団体へ1kgあたり5円の報奨金を、協力団体へは1円の助成金を交付している。町会からの資源ごみ(紙、布、カン及びビン)回収に対しては、1kgあたり1円の報奨金を交付している。

**対象** 市内各地域、住民、事業者、清掃活動実施団体(町会等)、環境衛生推進員及び有価物回収事業の登録団体及び協力団体  
**意図** (対象をどのようにしたいか) ごみの不法投棄をなくすとともにごみ処理に係る負担を軽減し、適正なごみ処理を行う。また、資源の有効利用及び再利用を促進する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
回収した不法投棄物の減少量	前年度回収量－今年度回収量	成果指標 kg	1,600	2,000	2,000	2,000	
有価物の回収量	回収量	成果指標 kg	573,990	1,600,000	553,753	1,600,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)				
01	不法投棄対策事業	指標:不法投棄回収量	5,484,757	5,937,378	6,202,000	14,000	成果指標 kg	B	
02	環境衛生推進員連絡会補助事業	指標:活動推進員数	3,410,400	3,425,040	3,426,000	156	成果指標 人	A	
03	資源回収支援事業	指標:有価物回収事業登録団体による回収量	6,043,898	5,726,305	12,364,000	1,600,000	成果指標 kg	B	◎
04	廃棄物処理適正化対策事業(定住)	指標:啓発チラシ配布枚数	123,552	141,900	392,000	26,000	成果指標 枚	A	
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		21,741,000	21,778,000	
事業費の合計(円) (A)		15,062,607	15,230,623	22,384,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.70人	0.70人	
	人件費(B)	4,062,920	4,066,154	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		19,125,527	19,296,777	

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 不法投棄回収量については、年々減少を続けてきていたが、ここ数年増減を繰り返している。指標については、基本事業の意図を適切に数値化している。過去のピーク時の重量を目標値と定めており、重量を目標値の設定も適切である。実績値は新型コロナウイルス感染症対策の影響で地域の廃品回収が中止となり、目標値の半分以下となってしまった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>秩父市は地形的に山間部や山林の面積が多いことから、ごみの不法投棄がされやすい。また、山間部だけでなく市街地においてもごみのポイ捨てやマナーを守らずにごみステーションに排出されるごみが多く見受けられる。風光明媚な観光地の保全と快適な生活を維持するため、不法投棄パトロール並びにごみの回収、分別及び適正処理の啓発は維持していくことが重要と考える。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	アンケートの実施結果を踏まえ、有価物回収事業を継続していくための支援を検討したい。	資源回収支援事業について、コロナ禍で町会での回収活動が中止になっている。それにより、分別せずにごみ出しをする人が増えないよう、啓発する必要がある。  コロナの状況を見ながら収集を継続するために必要な支援についてのアンケートを実施する準備を進めている。また、引き続き啓発についても準備中である。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
資源の有効利用及び再利用を促進する効果がある。更に、未来を担う子供たちへの資源ごみに対する啓蒙の機会ともなる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	07020002	担当課所名	生活衛生課
<b>基本事業名 衛生対策事業</b>			
総合振興計画	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 51 ページ

**基本事業の概要** 希望者への殺鼠剤及び殺虫剤の配布並びに各町会への室内消毒機及びアメリカシロヒトリ防除機の貸出しを行い、害虫の大量発生を防ぐ。また、野良猫の不妊及び去勢手術費用を補助し、手術を実施してもらい野良猫の増加を抑えるほか、犬の登録事務及び集合狂犬病予防注射を実施し、狂犬病の発生を予防する。

**対象** ねずみ、害虫(はえ等)及び野良猫に困っている市民並びにそのほかの市民  
**意図** (対象をどのようにしたいか) ねずみ及び害虫(はえ等)の駆除並びに狂犬病の発生予防並びに野良猫の増加防止により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、市民の安心安全な生活を確保する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
薬剤配布及び消毒機使用の件数		成果指標 件	4,919	5,000	4,445	5,000	
狂犬病発生件数		成果指標 件	0	0	0	0	
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付件数		成果指標 件	31	30	27	30	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化	
		事業費(円)						実績値(下段)
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	単位			
01	害虫対策事業	指標: 薬剤配布及び消毒機使用の件数	5,000	成果指標	C	◎		
		1,464,248	1,524,601	2,553,000	4,445		件	拡大: 拡充
02	狂犬病予防対策事業	指標: 狂犬病発生件数	0	成果指標	B			
		275,554	217,384	386,000	0		件	維持: 拡充
03	野良猫対策事業	指標: 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付件数	30	成果指標	B			
		198,000	176,000	400,000	27		件	維持: 拡充
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		2,906,000	2,894,000
事業費の合計(円) (A)		1,937,802	1,917,985
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		100,000
	地方債		
	その他特定財源	1,782,580	1,591,530
	一般財源	155,222	326,455
正規職員	業務量 人件費(B)	1.00人 5,802,985	0.90人 5,227,912
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,740,787	7,145,897

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)  
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定も適切である。実績値は目標値に及ばなかったものもあるが、事務事業の更なる周知などにより向上を図っていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 基本事業は、市を実施主体とした上で市民との協働により効果を発揮する事務事業で構成されており、市民との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 害虫対策事業における消毒機の更新を予定しているため重点化する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案 狂犬病予防注射の接種率向上を図るべく、市ホームページによる啓発をより充実させる。	狂犬病予防注射の接種率向上を図るべく、市報及び市ホームページによる啓発をより充実させる。	改善状況 ×
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	消毒機の更新を行う。  令和5年度予算に計上済み	改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	害虫対策事業について、抜本的な見直しを検討する。  市民サービスを維持できるように見直しを行った。	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 狂犬病予防注射の接種率を向上させ、より安心安全な市民生活を確保する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07020003	担当課所名	生活衛生課
<b>基本事業名 公衆トイレ維持管理事業</b>			
総合振興計画	分野	4 環境	総合振興計画 51 ページ
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	3 衛生対策の推進	

**基本事業の概要** 市内の公衆及び観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、快適に利用できるよう適正な維持管理を行う。

**対象** 市内の公衆及び観光トイレ利用者  
**意図** (対象をどのようにしたいか) トイレを衛生的に保つことで、快適に利用していただく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
トイレについての苦情件数		成果指標 回	52	50	57	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	公衆トイレ維持管理業務	指標: トイレ1か所当たりの清掃回数	37,479,323	33,390,197	36,848,000	200 回	B 維持: 拡充	◎
02	羊山公園内臨時仮設トイレ清掃業務	指標: トイレ清掃日数	1,936,704	2,000,064	2,288,000	27 日	A 維持: 維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		43,095,000	39,329,000
事業費の合計(円) (A)		39,416,027	35,390,261
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	39,416,027	35,390,261
正規職員	業務量	0.70人	0.70人
	人件費(B)	4,062,090	4,066,154
会計年度任用職員(事業費に含む)			
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		43,478,117	39,456,415

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)  
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定も適切である。目標は達成できなかったが、速やかな修繕対応等により改善を図ってきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切であるが、今後は地域住民の協力を得ながら、なるべく財政負担を減らせるよう努めていきたい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 基本事業指標で定める目標を達成できるようにするため重点化。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		改善 状況
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	施設の老朽化等の問題を抱えるトイレは、今後、施設の統廃合、廃止又は改修について検討していく。	施設の老朽化等の問題を抱えるトイレは、今後、施設の統廃合、廃止又は改修について検討していく。  上述のことについて検討中。  改善 状況 △
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	財政負担を軽減するために、清掃委託をシルバー人材センターから町会や隣接する施設管理者に移行するなど、今後の維持管理方法について地域住民の協力を得ながら見直しを行う。また、施設の老朽化等による問題を抱えていることから、今後は施設の統廃合や廃止、改修についても検討していく。	財政負担を軽減するために、清掃委託をシルバー人材センターから町会や隣接する施設管理者に移行するなど、今後の維持管理方法について地域住民の協力を得ながら見直しを行う。また、施設の老朽化等による問題を抱えていることから、今後は施設の統廃合や廃止、改修についても検討していく。  上述のことについて検討中。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公衆及び観光トイレの快適な利用及び市のイメージアップを図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	07020004	担当課所名	生活衛生課
<b>基本事業名 火葬場・墓地関連事業</b>			
総合振興計画 位置づけ	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 51 ページ

**基本事業の概要**  
火葬場の運営をしてもらい、公衆衛生及び住民福祉の向上を図る。  
また、墓地等の経営申請者に対しては、宗教的感情や公共福祉の見地から支障なく墓地経営が行われるよう指導していく。

**対象** 市民及び墓地利用者  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 市内火葬場を保有することで、市民生活の安心安定及び利便性向上を図るとともに、安心して墓地施設を利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
火葬件数		成果指標 件	932		960		
墓地、納骨堂及び火葬場の経営許可件数		成果指標 件	0		0		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	斎場費負担金	指標:火葬件数			-	成果指標 件	A	
		67,344,000	68,206,000	73,822,000	960	件	維持:維持	
02	墓地、納骨堂及び火葬場の経営許可事務	指標:許可件数			-	成果指標 件	A	
		0	0	0	0	件	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		67,344,000	68,206,000					
事業費の合計(円) (A)		67,344,000	68,206,000	73,822,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財							
	一般財源	67,344,000	68,206,000	73,822,000				
	正規職員	業務量 人件費(B)	0.15人 870,448	0.15人 871,319				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		68,214,448	69,077,319					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
皆減	×	×	×	×		×	×	×
縮小	×	×	×	×		×	×	×
維持	×	×	×	×		×	×	×
拡大	×	×	×	×		×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案								
		改善状況						
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案								
		改善状況						
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案								
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0</td> <td> </td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
PPP・PFI・包括外部委託等導入数								
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07020005	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	自然保護対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4 環境	
	政策	1 自然環境との共存	
	施策	1 自然環境保全活動の推進	
			総合振興計画 46 ページ

**基本事業の概要**  
 自然公園のパトロールを行い、遊歩道等に不具合が生じた場合は関係機関と連絡を取り利用者の安全確保や利便性の向上を図る。有害鳥獣捕獲許可事務並びに鳥獣飼養登録事務並びにヤマドリの販売許可事務並びにニホンジカ及びイノシシの捕獲並びに頭数調査事業並びに特定外来生物防除事業並びに市民への普及啓発等を通じて、野生鳥獣及び地域住民が生態系のバランスを保ちながら共生を図る。

**対象** 野生鳥獣生息地域で有害鳥獣被害を受けている住民及び自然公園利用者  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 有害鳥獣による各種被害の削減、特定外来生物への対応及び自然公園の環境保全を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自然公園パトロール年間実施回数		活動指標 回	12	12	12	12	
アライグマ捕獲数		成果指標 頭	210	200	263	200	
ニホンジカ・イノシシ捕獲数		成果指標 頭	1,004	900	923	900	
オオキンケイギク除去啓発チラシ配布枚数		活動指標 枚	5,500	5,500	5,500	5,500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)					
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	単位		
01	自然公園事務	指標:パトロール年間回数	12	12	活動指標	A	
		41,800	35,112	44,000	回	維持:維持	
02	特定外来生物防除事業	指標:アライグマ捕獲数	200	263	成果指標	A	
		1,696,289	1,845,867	2,218,000	頭	維持:維持	
03	有害鳥獣捕獲許可等事業	指標:ニホンジカ及びイノシシ捕獲数	900	923	成果指標	A	
		3,203,058	3,253,900	3,781,000	頭	維持:維持	
04	自然保護対策事業(定住)	指標:オオキンケイギク除去啓発チラシ配布枚数	5,500	5,500	活動指標	A	
		51,700	42,350	61,000	枚	維持:維持	
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		6,007,000	7,452,000
事業費の合計(円) (A)		4,992,847	5,177,229
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	3,564,640	3,730,080
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	1,428,207	1,447,149
正規職員	業務量	0.85人	0.95人
	人件費(B)	4,932,537	5,518,351
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,925,384	10,695,580

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)  
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定及び実績値もおおむね適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	有害鳥獣の捕獲数増加を図るためには、若い世代や多くの市民に狩猟免許を取得してもらうよう免許取得補助金を紹介する等、他部局と連携しながら呼び掛ける必要がある。市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めてもらうことも含めて、周知する方法を検討していく。	有害鳥獣の捕獲数増加を図るためには、若い世代や多くの市民に狩猟免許を取得してもらうよう免許取得補助金を紹介する等、他部局と連携しながら呼び掛ける必要がある。市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めてもらうことも含めて、周知する方法を検討していく。 上述について検討中。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
狩猟免許取得者の拡充を図ることで、有害鳥獣の捕獲数増加が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	07020006	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	生活環境対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4 環境	
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	2 生活環境保全対策の推進	
			総合振興計画 50 ページ

**基本事業の概要**  
 公害を防止するとともに自然環境を保全していくため、各種関係法令に基づく指導等を実施している。また、水質、騒音等の環境測定を行い、環境の経年変化の様子を考察し、公害防止策の一助として役立っている。そのほか、広報媒体を使用し関係者への公害防止意識の啓発を図っている。

**対象** 市民、公害担当職員、事業所、廃棄物関係者等  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 公害発生防止について理解してもらうとともに、公害発生時の対処ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市報を活用した光化学スモッグ及びPM2.5の注意喚起回数		活動指標 1	1	1	1	1	
公害測定調査における基準値適合箇所数の比率	基準値適合箇所数/公害測定調査箇所数×100	成果指標 %	44	80	63	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	公害測定分析事業	指標: 公害測定調査箇所における基準値適合箇所数の比率	2,639,226	3,023,500	5,193,000	80 63	成果指標 A 維持/維持
02	焼却炉無料回収事業	指標: 焼却炉回収数	17,821	13,411	26,000	20 23	成果指標 個 A 維持/維持
03	公害防止啓発事務事業	指標: 市報等による注意喚起回数	17,759	12,480	77,000	1 1	活動指標 回 B 縮小/維持
04	公害苦情処理業務	指標: 苦情受付数における解決数の比率	146,860	154,956	3,150,000	100 92	成果指標 % A 維持/維持
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)			4,087,000	4,892,000			
事業費の合計(円) (A)			2,821,666	3,204,347	8,446,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	113,000	116,000	113,000			
正規職員	業務量	1.10人	1.40人				
	人件費(B)	6,383,284	8,132,307				
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量						
	人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			9,204,950	11,336,654			

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)  
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	×	C,B	B,C	A	C
	×	×	×	×	×	B	A	×	×
	×	×	×	×	×	C	×	×	×
	×	×	×	×	×	D	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	×	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定も適切である。実績値は目標値に及ばなかったものもあるが、事務事業の更なる工夫により向上を図っていきたい。なお、令和4年度の公害測定調査における基準値適合箇所数の比率は前年度より上昇したものの、河川水質調査の結果が環境基準に適合しない箇所が多かったため目標値を達成できなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 光化学スモッグ及びPM2.5発生時の注意喚起を速やかに発信し、市民の健康被害を防ぐため、公害防止啓発事務事業を重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	光化学スモッグの発信情報は埼玉県大気環境課から防災無線を通してファクシミリで危機管理課が受信するが、生活衛生課に情報が届くまでに時間が掛かる。埼玉県公式Lineや埼玉県大気環境課運営の「埼玉県の大気状況」を確認し、速やかな情報取得に努め、市民への光化学スモッグ情報提供を行う。	改善状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		焼却炉無料回収事業の周知が行き渡り、令和3年度は想定した以上の回収依頼があったため、令和5年度では予算を増額し市民からの要望に応じていきたい。  令和4年度は住民からの申請に全て対応することができたため、継続して市民からの要望に応じていきたい。令和5年度予算は増額した。 改善状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公害情報の速やかな発信は市民の健康被害防止につながり、公害対策が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07020007	担当課所名	生活衛生課
<b>基本事業名 産業廃棄物・土砂たい積対策事業</b>			
総合振興計画	分野	4 環境	総合振興計画 50 ページ
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	2 生活環境保全対策の推進	

**基本事業の概要** 市内2か所の産廃処分場及び1か所の産廃中間処理場について、協定書に基づき監視指導を行う。また、新たな設置計画については必要な手続を義務付け、紛争予防及び調整を図る。土砂たい積事業者に対しては、条例規制による指導を行うとともに搬入土の土壌分析調査を実施させる。岩石採取事業者に対しては、採石法により、災害防止に係る意識の向上を図ってもらうために立入調査を実施する。

**対象** 土砂たい積事業者、事業を実施するもの、産業廃棄物関係者及び不法投棄者  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 産業廃棄物処分場の安全管理及び適正処理を行わせるとともに、新たな計画については必要な手続を実施させる。また、無秩序な土砂たい積及び産業廃棄物の不法投棄を防止する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度		評価年度(4年度)		6年度 目標値	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値		
産業廃棄物不法投棄の指導回数		成果指標 回	1	-	1	-		
土壌分析、測量及びボーリング調査回数		活動指標 回	2	-	5	-		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	産業廃棄物不法投棄対応事務	14,982	14,982	23,000	1	維持・維持	
02	土砂たい積対策事業	80,080	355,080	3,536,000	5	維持・維持	
03	紛争処理審査委員会事業	0	0	42,000	0	維持・維持	
04	採石法に関する事務	0	0	0	3	維持・維持	
05							
06							
07							
08							
09							
10							
11							
12							
13							
14							

(参考) 最終予算額(円)		246,000	3,860,000
事業費の合計(円) (A)		95,062	370,062
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		582,420
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	95,062	▲212,358
正規職員	業務量	0.95人	0.75人
	人件費(B)	5,512,836	4,356,593
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,607,898	4,726,655

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)  
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	巧妙化する残土投棄の調査のため、無許可の土砂たい積地の測量(1か所)及び土壌分析調査(3検体)を行い、行為者への指導を行っている。	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	不適切な土砂たい積を阻止及び抑止するための体制及び対策を検討の上、実践していく。	担当職員の増員はできなかったが、測量、ボーリング及び土壌分析を行うための予算確保ができた。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
無秩序な土砂たい積の未然防止に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	07020008	担当課所名	生活衛生課
<b>基本事業名</b> ごみ分別収集関連事業			
総合振興計画	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	1	ごみ対策の推進
			総合振興計画 49 ページ

**基本事業の概要**  
秩父地域1市4町で構成している秩父広域市町村圏組合と協力連携し、ごみの分別化の促進をする。

**対象** 市民  
**意図** (対象をどのようにしたいか) ごみの分別収集を促し、ごみの排出量を減らす。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市民一人一日当たりのごみ排出量(資源ごみを除く。)	(可燃ごみ+不燃ごみ)/人口/365日	成果指標 g	1,003	800	1,017	800	ちちぶ環境基本計画により

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	清掃費負担事業	指標:市民一人一日当たりのごみ排出量	800	800	1,017	g	A	維持:維持
		415,243,000	386,705,000	404,221,000				
02	ごみカレンダーインターネット掲載事業	指標:収集に関するトラブルの発生率	-	-	-	回	A	維持:維持
		0	0	0				
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	415,243,000	386,705,000	
事業費の合計(円) (A)	415,243,000	386,705,000	404,221,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	0.30人	0.25人
	人件費(B)	1,740,896	1,452,198
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	416,983,896	388,157,198	

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定も適切である。実績値は新型コロナウイルスの巣ごもり需要の影響によりごみの持ち込み量が増えたため目標値を上回ってしまったが、今後、事務事業の更なる工夫により改善していきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	秩父広域市町村圏組合と共同にて、ごみ排出を減らすための方法等を広報紙及びホームページに掲載し、ごみの排出減量を促す。		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 環境への負荷を軽減し、限りある地球資源を有効に活用することに繋がる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07020009	担当課所名	生活衛生課(清流園)
<b>基本事業名</b> し尿処理事務事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 58 ページ

**基本事業の概要**  
 秩父市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第3条の規定に基づく一般廃棄物処理計画の定めるところにより、秩父市及び横瀬町を対象に、委託業者によるくみ取世帯等のし尿を定期的に収集し、処理施設へ運搬する。

**対象** し尿の収集運搬業者及びくみ取依頼者  
**意図** (対象をどのようにしたいか) し尿を適正かつ効率的に処理できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
し尿くみ取収集量当たりの所要経費	年間委託料/収集量(ℓ)	成果指標 円	36	28	35	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	し尿収集運搬業務委託事業 [R5から広域へ移管]	指標:収集量実績 47,192,744	47,987,166	0	1,359,936	ℓ	完了:完了	
02	清掃券事業 [R5から広域へ移管]	指標:し尿収集件数 763,491	641,925	0	5,161	件	完了:完了	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		48,700,000	49,272,000
事業費の合計(円) (A)		47,956,235	48,629,091
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	47,956,235	48,629,091
正規職員	業務量	0.10人	0.20人
	人件費(B)	580,299	1,161,758
会計年度任用職員(事業費に含む)			
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		48,536,534	49,790,849

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)  
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定も適切であるが、実績値は目標値を達成できなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	令和5年度に秩父広域市町村圏組合に事業を移管した。	令和4年度に清流園へ事業を移管したい。	改善状況
		令和4年度は清流園で事業を実施した。	○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	児玉 淳	電話番号 0494-54-0232
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07020010	担当課所名	生活衛生課
<b>基本事業名 水道事業(広域負担金)</b>			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	1	広域水道との連携
			総合振興計画 57 ページ

基本事業の概要	広域化した水道局へ運営基盤整備事業及び広域化施設整備事業の出資金を支出し、水道事業の安定化を図るとともに水道料金の市民負担を軽減する。
---------	---

対象	水道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	広域化した水道事業の安定化を図るとともに、水道料金の市民負担を軽減させる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
有収率	使用水量/浄水施設からの送水量	成果指標 %	80.5	84.5	80.3	81.	類似団体平均87.6%。毎年0.5%改善を目標。 5年間の更新計画として35km更新を目標。
管路更新率	更新総延長/更新計画予定延長	成果指標 %	17.6	20.	21.4	20.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	水道事業会計補助事業	指標:給水戸数			40,614.	成果指標	A	
		245,022,000	243,358,000	242,199,000	40,360.	戸	維持:維持	
02	水道事業出資事業	指標:給水戸数			40,614.	成果指標	A	
		818,333,000	638,530,000	1,011,265,000	40,360.	戸	維持:維持	
03	水道広域化推進事業	指標:給水戸数			40,614.	成果指標	A	
		4,642,000	13,970,000	9,801,000	40,360.	戸	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 1,070,808,000 1,031,444,000

事業費の合計(円) (A) 1,067,997,000 895,858,000 1,263,265,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.05人	0.05人	
	人件費(B)	290,149	290,440	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,068,287,149	896,148,440	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 有収率は施設の稼働が収益に繋がっているかの指標であり、有収率が低いことは、漏水が多く、収益性が低いことを示す。管路更新率は更新ベースの指標であり、更新率が低くなると、老朽管が多くなっていくため、将来の有収率の低下を招く。収益性の低下は水道料金増額に繋がるため、市民負担の軽減に係る指標として適正である。管路更新率は目標を達成し、将来の有収率向上に寄与している。しかし、現在の老朽管の割合が高いことから、有収率は目標を達成できなかった。対策として、漏水調査に注力し、改善を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 毎年総務省より地方公営企業繰出金に関して通知される上水道の出資に要する経費の繰出の基準に基づき、水道事業が実施する国庫補助（生活基盤施設耐震化等交付金を財源とした都道府県補助を含む。）の対象となった水道広域化施設に係る建設改良費の3分の1を一般会計が繰り出すことになっている。水道事業は独立採算の原則により水道料金収入で事業運営することから、水道事業の支出が算出根拠となる繰入金については、適正に水道事業へ支出することが市民負担軽減に繋がる。よって、発出される市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07020011	担当課所名	生活衛生課
<b>基本事業名</b> し尿処理広域化事業(定住)			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 58 ページ

**基本事業の概要**  
人口減等による処理量の減少、老朽化する施設、旧型の処理工程による効率の低下に対処するために圏域3施設の処理を統合し新処理施設を建設する。そのために圏域で事業統合し、建設準備を進める。

**対象** 1市4町のし尿等処理事業  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 処理の統合を行い、個々にかかる経費を削減し、安定した処理の実現を図りたい。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広域化委員会の開催		活動指標 回	9	6	4	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	し尿処理広域化検討事業(定住)	指標:広域化委員会の開催	18,454,048	10,859,505	0	6 4	活動指標 回 完了 完了	D
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		18,583,000	12,386,000
事業費の合計(円) (A)		18,454,048	10,859,505
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	18,454,048	10,859,505
正規職員	業務量	1.10人	2.10人
	人件費(B)	6,383,284	12,198,461
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		24,837,332	23,057,966

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 統合に関しては自治体間での協議が必要となることから、関係市町、組合の課長級職員で構成する広域化委員会の開催回数を指標とした。目標値には届かなかったが全4回開催し、「秩父広域の規約の改正」について協議することができた。また、各部会の協議結果について報告及び協議を行い、令和5年4月1日のし尿処理事業の統合に向けた準備が進められた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 必要な事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 圏域の事業統合に向けて定住自立圏推進事業で行っており、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-26-1135
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07020012	担当課所名	生活衛生課(清流園)
<b>基本事業名 清流園維持管理事業</b>			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 58 ページ

**基本事業の概要**  
市内の汲み取り便槽、浄化槽(単独、合併)、農業集落排水処理施設等から発生するし尿、浄化槽汚泥を収集処理している。今後も施設の維持管理を適宜に実施、徹底することで安全、安定した処理を行い、経常経費の節減及び設備の機能維持を図りつつ延命化を進め、公衆衛生の向上、生活環境の保全、経費の削減を図る。

**対象** し尿便槽、浄化槽並びに団体所有の雑排水処理浄化槽、農業集落排水処理施設を設置する市民(下水道利用者を除く)  
**意図** 適正な維持管理により、安全・安定処理を行い、法令、県条例の排水規制値を補足する水質の処理水を放流する。  
(対象をどのようにしたいか) また修繕、改修工事等により設備の機能維持、延命化を進め、公衆衛生の向上、生活環境の保全、経費削減を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
処理水の水質(放流水BOD値)	法規制値より厳しい目標値を設定	成果指標 mg/l	1.4	5.0	1.7	-	法規制値 20mg/l
処理水の水質(全窒素濃度)	法規制値より厳しい目標値を設定	成果指標 mg/l	3.45	10.0	2.47	-	法規制値 40mg/l
処理水の水質(全リン濃度)	法規制値より厳しい目標値を設定	成果指標 mg/l	<0.05	0.5	<0.20	-	法規制値 3mg/l
施設の無事故運転率	無事故稼働日数/稼働日数	成果指標 %	100	100	100	-	-

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	01-1 処理設備維持管理事業 [R5から広域へ移管]	指標:年間の稼働日数	69,509,974	75,609,142	0	活動指標 D	完了:完了
02	01-2 設備機能維持・延命化事業 [R5から広域へ移管]	指標:年間の処理設備修繕実施回数	40,130,650	49,167,921	0	活動指標 D	完了:完了
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		113,106,000	129,251,000
事業費の合計(円) (A)		109,640,624	124,777,063
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債 その他特定財 一般財源	109,640,624	124,777,063
正規職員	業務量 人件費(B)	7.00人 40,620,895	6.80人 39,499,779
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		150,261,519	164,276,842

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D	×	×	×	×
	C,B	B	C	D	×	×	×	×	×
	B,C	A	A	×	×	×	×	×	×
	C	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ し尿処理施設は市民のライフラインとして欠くことのできないものであり、年間を通して安全で安定した運転が求められる。処理水の放流水は法規制に適合し、かつ荒川上流域にある施設状況からより厳しい目標値に設定した。なお、処理水の水質(全リン濃度)の実績値は、各年度とも測定限界以下であり、受託業者により下限値が異なる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) し尿処理施設は年間を通し安全で安定した稼働が不可欠であり、これを実行するためには設備機器の修繕、改修工事、処理薬品等(消耗品)の購入、燃料、電気等のエネルギー消費、補充は絶対条件である。 また、令和4年度に生活衛生課から清流園へ、し尿処理事務事業の移管を受けた。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 一般廃棄物処理事業(し尿、汚泥、ごみ等)は、市の責務であり、行政管内から発生するし尿、浄化槽汚泥を衛生的に処理し、地域の生活環境の維持、荒川(一級河川)上流域の水質保全に努めることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和5年度に秩父広域市町村圏組合に事業を移管した。	担当業務のローテーション等により、職員相互の協力体制と技術の向上に努める。  職員相互の協力体制を取りながら、技術の向上に努めた。	
		老朽化した機器、配管等を修繕及び更新を行う。  設備機能を維持し、安全で安定した処理を行うため、基幹設備を中心に修繕を実施した。	
		秩父地域し尿処理事業の統合後に検討される新処理施設の建設計画に併せ、最小限の経費で設備機能の延命化に努める。  設備機能の延命化に努めた。	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	児玉 淳	電話番号 0494-54-0232
----------------------	------	----------------------



基本事業コード	07030001	担当課所名	下水道課
<b>基本事業名 下水道事業</b>			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	公共下水道事業計画区域内の下水道管路施設の維持管理、計画的な点検調査を実施し下水の流下機能の停止を未然に防止し、適切な汚水処理が行えるようにする。
---------	---

対象	公共下水道区域内の市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	公共下水道の普及促進を図り、適切な汚水処理が行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公共下水道整備率	処理区域面積/ 事業計画区域面積	成果指標 %	89.9	90	89.9	90	
公共下水道水洗化率	水洗化人口/ 処理区域内人口	成果指標 %	98.3	98.3	98.4	98.4	全国類似団体平均: 91.5%(R3決算,227団体)
経費回収率	使用料収入/ 汚水処理費	成果指標 %	81.9	81.9	82.7	82.7	全国類似団体平均: 93.6%(R3決算,227団体)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	管渠維持管理事業	指標:管渠点検・調査延長			2,700	活動指標	B	
		80,851,926	49,953,973	79,227,000	3,896	m	縮小:維持	
02	普及指導事業	指標:下水道使用料徴収率(現年度分)			98	成果指標	A	
		34,318,643	31,468,130	34,128,000	98.67	%	維持:維持	
03	管路建設事業	指標:整備延長			80	活動指標	A	
		6,211,700	9,061,800	45,000,000	64	m	維持:維持	
04	管路改築事業	指標:管渠更新延長			52	活動指標	C	◎
		32,952,350	73,262,140	298,000,000	50	m	拡大:拡充	
05	処理場改築事業	指標:更新対象資産点数			9	成果指標	C	○
		0	1,284,800	0	0	点	維持:拡充	
06	水洗化促進事業	指標:水洗便所改造資金貸付数			1	成果指標	A	
		0	0	400,000	0	件	維持:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	処理場改築事業【～R3年度(繰越)】	指標:更新対象資産点数			18	活動指標		
		134,443,100	0	0	18	点		

(参考) 最終予算額(円)		434,439,000	347,319,000	
事業費の合計(円) (A)		288,777,719	165,030,843	456,755,000
財源内訳	国庫支出金	93,447,000	15,500,000	127,700,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	102,200,000	73,100,000	249,000,000
	その他特定財源	246,700	598,020	521,000
	一般財源	92,884,019	75,832,823	79,534,000
正規職員	業務量	10.00人	10.00人	
	人件費(B)	79,513,327	77,609,701	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		368,291,046	242,640,544	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休止	完了				
	x	x	x	x	D				
	C,B	B	C	x	x	x	x		
	完了	皆減	縮小	維持	拡大				
	コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公共下水道事業の計画面積1088.20haに対して、処理区域面積は、令和4年度末現在978.23ha(整備率：89.89%)となり既成に近づいている。今後は、整備の必要性を見極めて少しずつ整備率が上がっていく予想である。使用者が負担すべき汚水処理費を使用料収入でどれだけ賄われているかを示す経費回収率は、令和2年11月の下水道使用料の改定(平均改定率：29%)により、約15ポイント改善し82.7%となったが、全国類似団体平均の93.6%を下回っているため、定期的に下水道使用料の見直しを図る必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 秩父市公共下水道事業は、事業計画区域内の住民が公共下水道サービスを受益できることを目標に、管路の整備及び施設の維持管理を行っている。管路設備については、概成に近づいているが、耐用年数を超過した管渠延長の割合は、前年度比3.0ポイント増の27.4%であり施設の老朽化が進んでいるため、今後は下水道施設の更新である枝番号04管路改築事業の重要性が高まっていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共下水道の実施主体は、下水道法の規定に基づき市町村が管理することになっている。なお、個別の業務については、必要に応じて外部委託により実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和元年度に策定した「秩父市ストックマネジメント計画」に基づき、令和2年度から計画的な管路施設(管渠、マンホール、マンホール蓋)の点検調査を開始している。下水道管渠布設延長206km(汚水管121km・合流管85km)の膨大な資産を計画的に維持管理していくためには、毎年度継続的に15km～18kmの点検調査を実施し、緊急度に応じて改築(更新・長寿命化対策)を実施していく必要があるため重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	毎年度1.5km程度の改築事業(布設替工事・更生工事)が予想されることから、着実に進捗可能な施工監理体制について引き続き検討していく。	令和5年度以降は毎年度1.5km程度の改築事業(布設替工事・更生工事)が予想されることから、着実に進捗可能な施工監理体制について引き続き検討していく。 管路施設の執行体制について、包括的民間委託等他市町村の先進事例を参考にしながら研究している。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		改善状況 △
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー ストックマネジメント計画に基づいた点検・調査、修繕・改築事業を実施していくことにより、ライフサイクルコストの最小化、予算の最適化予防保全型の維持管理を行うことができる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 淳	電話番号 0494-25-5218
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07030002	担当課所名	下水道課
<b>基本事業名 農業集落排水整備事業</b>			
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形、和田地区の施設の維持管理、修繕、使用者から使用料の徴収業務などを行う。
---------	---

対象	農業集落排水整備区域(太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形、和田)の区域内の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	区域内の住民に接続していただき、生活排水を適切に処理する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
接続率	接続世帯/農業整備区域世帯	成果指標 %	86.8	89.0	86.6	88.0	
徴収率	収入済額/調定額	成果指標 %	98.4	98.0	98.6	98.7	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	処理場管路維持管理事業	指標:1週間の点検回数	97,880,856	49,421,440	77,679,000	1. 活動指標 回	B	○
02	料金徴収事業	指標:通知発送回数	541,624	778,332	9,430,000	2. 活動指標 回	A	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			111,821,000	64,884,000				
事業費の合計(円) (A)			98,422,480	50,199,772	87,109,000			
財源内訳	国庫支出金		24,500,000		8,400,000			
	県支出金							
	地方債		37,300,000	3,000,000				
	その他特定財源 一般財源		36,622,480	47,199,772	78,709,000			
正規職員	業務量 人件費(B)		1.00人 5,802,985	1.00人 6,119,463				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			104,225,465	56,319,235				

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 区域内の住民に接続していただき、生活排水を適切に処理するという意図から指標を接続率に設定したことは適切である。 定期的に督促をすることにより徴収率については概ね目標を達成しているが、接続率については、高齢化により接続費用負担がでず未接続の場合や空き家の増加等により目標を達成できていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は施設の整備及び維持管理であるので妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農村地域の環境向上、公共水域、農業用水の水質保全を図ることを目的に市で農業集落排水施設を設置、管理することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 農村地域の環境向上や公共水域、農業用水の水質保全を目的に設置された農業集落排水施設の維持管理を適切に行い、老朽化した施設の更新を計画的に進めることは、当事業の根幹をなすものであることから重点化事業と位置づけた。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	農業集落排水使用者の使用料未納者に対して徴収業務を実施する。	農業集落排水使用者の使用料未納者に対して徴収業務を実施する。  催告書等の発送、臨宅徴収等の徴収業務を実施した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	公営企業会計の法適用化について、国から令和6年4月から法適用に移行する新たなロードマップが示されたために移行事務を実施し運営していく。	公営企業会計の法適用化について、令和6年4月から法適用に移行する事務を実施し運営していく。和田農業集落排水については、令和6年度から和田コミュニティプラントとして一般会計に移行する。 令和4年度に作成した固定資産台帳について、下水道システムに構築する作業等を行う。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	令和2年度に策定した最適整備構想に基づき施設の改修工事を実施する。令和5年度は小川戸・塚越地区の計画概要書作成業務を実施、別所・巴川地区は維持管理適正化計画策定と機能詳細診断業務を実施予定	令和2年度に策定した最適整備構想に基づき施設の改修工事を実施する。  令和5年度は小川戸・塚越地区の計画概要書作成業務を実施、別所・巴川地区は維持管理適正化計画策定と機能詳細診断業務を実施予定。今後、各施設とも長期的に機能診断→計画概要書→全体実施設計→改修工事を実施
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 農業集落排水使用者の使用料未納者に対して定期的に徴収業務を実施し、財源の確保を図る。また、令和2年度に策定した最適整備構想を踏まえ、段階的に施設の改修工事を実施し、適正な維持管理をすすめることで、施設の長寿命化や維持管理費を含むサイクルコストの低減化を図る。なお、公営企業会計の法適用化に向けた最終年度であるため移行業務を的確にすすめる。企業会計に移行することにより、経営状況を明確に把握することができ、将来の経営計画立案に資する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 淳	電話番号 0494-25-5218
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07030003	担当課所名	下水道課
<b>基本事業名 戸別合併処理浄化槽事業</b>			
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 58 ページ

**基本事業の概要**  
生活排水による公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を目的に合併処理浄化槽の普及を図る。

**対象** 浄化槽処理区域に居住する者  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 生活排水による水質悪化や臭気の発生を抑制し、清潔な生活環境を整備する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
戸別合併処理浄化槽設置基数	単年度設置基数	成果指標 基	72	100	74	100	
単独処理浄化槽及びくみ取り式便槽からの転換基数	単年度補助金交付基数	成果指標 基	26	50	22	60	
放流ポンプ槽設置基数	単年度補助金交付基数	成果指標 基	5	10	3	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)				
01	戸別合併処理浄化槽設置事業	指標:戸別合併処理浄化槽設置基数	75,497,400	76,231,100	137,103,000	100 74	成果指標 基	C 拡大: 拡充	○
02	戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業	指標:転換基数	7,912,916	6,500,000	15,000,000	50 22	成果指標 基	B 維持: 拡充	◎
03	放流ポンプ槽設置事業補助金交付事業	指標:放流ポンプ槽設置基数	400,000	240,000	800,000	10 3	成果指標 基	C 拡大: 拡充	
04	戸別合併処理浄化槽法定検査業務	指標:法定検査実施率	11,135,834	11,438,784	13,275,000	100	成果指標 %	A 維持: 維持	
05	戸別合併処理浄化槽保守点検業務	指標:保守点検実施率	12,257,168	12,419,770	24,084,000	100	成果指標 %	A 維持: 維持	
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		109,183,000	109,351,000
事業費の合計(円) (A)		107,203,318	106,829,654
財源内訳	国庫支出金	29,586,000	28,904,000
	県支出金	13,422,000	11,200,000
	地方債	33,100,000	35,000,000
	その他特定財源	7,260,000	7,550,000
一般財源	23,835,318	24,175,654	190,262,000
正規職員	業務量	3.00人	3.00人
	人件費(B)	9,460,079	10,128,559
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		116,663,397	116,958,213

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 設置事業は、循環型社会形成推進地域計画に基づいた目標値を120基を設定していたが、前年比の実績値との差異を勘案し目標値を100基と設定した。昨年に引き続き、新型コロナウイルスの影響があったものの申請件数は前年度に比して微増であった。転換費補助金交付事業は総設置基数に合わせて50基としたが、実績としては前年度をやや下回った。市報や単独処理浄化槽使用者等に転換の啓発、アンケート調査を行ったが、現状としてはコロナ禍であるため転換は難しい状況であったと推測される。放流ポンプは過去の実績から目標値を10基と定めているが、実績は3基であったため、現状の値で継続とする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 当事業は、生活排水による水質汚濁防止と生活環境の改善を目的に、排水処理基本計画を策定し、浄化槽整備区域内の世帯に対し市が浄化槽を設置する事業である。この目的を達成するためには事務事業を継続して実施する必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共浄化槽等整備推進事業は、環境省・埼玉県が特に注力する事業であり、汚水処理率の普及促進について市が実施主体として進めていくことが妥当と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当事業は埼玉県生活排水処理施設構想に基づき、公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を図るため、国の循環型社会形成推進交付金を利用し戸別合併処理浄化槽の整備を進めるものであり、戸別合併処理浄化槽設置事業が当事業全体の根幹をなすものであることから重点化事業に位置付けた。また、戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業は、特に未処理排水を排出する単独処理浄化槽及び汲取り便槽からの転換が基本事業の目的達成に最も効果的で重要なことであることから、最重点事業と位置付けた。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組み改善提案	①他の市補助金「住宅リフォーム資金助成金」を活用する方に単独処理浄化槽、くみ取り便槽から戸別合併処理浄化槽への転換促進を図る。広報誌や産業支援課窓口にて周知を行う。②人口統計調査を基に転換対象物件への個別指導を実施し、転換促進を図る。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組み改善提案		令和元年度に単独処理浄化槽の使用実態及び今後の転換必要数、転換促進を図るためのアンケート調査を行った。その結果、今まで転換を意識していなかった単独処理浄化槽使用者に転換を検討してみたいとの意向が寄せられ転換促進の効果があった。対象者に直接アンケート調査を行うことで改めて転換促進の効果があると考えられることから、公共下水道整備計画から除外され浄化槽処理区域となった地区に転換促進に向けたアンケート調査を行う。 令和元年度に引き続き、アンケート調査を実施したことにより、その結果、単独処理浄化槽使用者等の転換に対する意識がダイレクトに集められたことは今後の転換事業に対し啓発を行い、役立てることに繋がられた。
中長期的(3～5年)に取り組み改善提案	平成31年1月、総務省より示された企業会計移行へのロードマップにより、令和6年4月1日に向けて公営企業会計適用に係る作業を進める。 当年度は昨年に引き続き資産台帳の整備と、令和5年度のシステム構築業務委託に係る予算要求ほかスケジュールに沿って必要な準備を実施する。	平成31年1月、総務省より示された企業会計移行へのロードマップにより、令和6年4月1日に向けて公営企業会計適用に係る作業を進める。当年度は昨年に引き続き資産台帳の整備と、令和5年度のシステム構築業務委託に係る予算要求ほかスケジュールに沿って必要な準備を実施する。 資産台帳作成に必要な資料として過去の決算書のほか台帳類の収集作業を行い、現在も実施中ではあるがデータの集約を進めた。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 予算を伴う短期的な取り組みにより、単独処理浄化槽使用者に向けてのアンケート調査を実施し、今まで転換を意識していなかった方の転換促進を図ることができ、当事業の目標達成に期待ができる。 中長期的な取り組みにより、公営企業会計への移行が進み、将来的な事業の健全経営が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 淳	電話番号 0494-25-5218
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07040001	担当課所名	下水道センター
<b>基本事業名 下水道センター維持管理事業</b>			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 58 ページ

**基本事業の概要**  
下水道センター、汚水中継ポンプ場(4箇所)、マンホールポンプ(36箇所)の運転管理を行う。公共下水道区域からの汚水を処理施設で受け入れ、関係法令の排出基準以下に浄化処理して放流し、公共用水域(荒川)の水質保全を図る。

**対象** 公共下水道区域の利用者、市民  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 下水道法、水質汚濁防止法等の法令に従い、排出基準値を下回る処理水を放流する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
放流水水質(BOD)		成果指標 mg/L	8.9	15	3.1	15	下水道法 15mg/L以下
放流水水質(SS)		成果指標 mg/L	5.8	40	3	40	下水道法 40mg/L以下
放流水水質(PH)		成果指標 -	7.4	基準値以内	7.3	基準値以内	下水道法 5.8~8.6
下水道処理施設の無事故率		成果指標 %	100	100	100	100	100

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化		
		事業費(円)						実績値(下段)	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	単位				
01	ポンプ施設維持管理事業	指標: 運転管理日数	15,320,317	17,160,523	26,536,000	365	成果指標 日	C	○
02	処理場維持管理事業	指標: 運転管理日数	234,888,915	280,626,835	338,443,000	365	成果指標 日	C	◎
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		286,735,000	324,317,000	
事業費の合計(円) (A)		250,209,232	297,787,358	364,979,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	3.66人	3.66人	
	人件費(B)	25,272,213	21,260,175	
会計年度任用職員(事業費に含む)				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		275,481,445	319,047,533	

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休止	完了	C	B	B/C	A	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×	×	×
完了	×	×	×	×	完了	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市の公共用水域の水質保全是秩父市生活排水基本計画に基づき、中央地区、影森、大野原等の地域を処理するのが、下水道事業であり、基本事業指標と目標値は、下水道法による排出基準とし、令和4年度までの実績値は目標値をクリアしている。今後も施設の更新を進め安定的に下水処理が進められるように事業を進めるとともに、各施設の保守点検を継続的に行い適切な水質管理を実施したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 下水道事業は汚水を浄化する終末処理場施設と汚水を運ぶ管渠施設により構成されている。下水道区域内の終末処理場まで自然流下で流せない地域にポンプ場・マンホールポンプ場を使って汚水を終末処理場へ送るものであり、それぞれが適切な運転・維持管理を実施することにより公共下水道区域内の汚水の適正な浄化処理ができるものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令（下水道法）の定めにより、公共下水道は秩父市が管理を行うことになっている。 下水道センター・ポンプ場・マンホールポンプ場の運転管理・維持理業務を業務委託しているが、前途のとおり管理者は秩父市であり、都市の健全な発展、公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全を目的としているため適切である。なお、下水道センター全体の施設の運営、機器修繕等の発注業務は市職員が行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>処理場維持管理事業は、下水道汚水処理を担う処理施設の運転管理が主な事業であり、下水道事業の根幹的な事業であるため、最重点化事業とした。また、ポンプ場維持管理事業も、下水道汚水が自然流下で終末処理場へ送れない区域の汚水を処理場に送るための施設を維持管理する事業であり、下水道事業の根幹的な事業であるため、重点化とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	担当業務のローテーション等により、職員相互の協力体制と技術の向上に努める。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 担当業務のローテーション等により、職員相互の協力体制と技術の向上に努める。  業務のローテーションまでは至らなかったが、分担をしないことで職員間の業務量の偏りを減らし、協力体制を向上できた。
		改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	修繕改築計画(ストックマネジメント計画)で対象とならなかった機器の修繕を実施していく。	仕様書発注ではなく、ユーティリティーの調達、受注者側に運転の裁量を求める包括的民間委託を検討していく。  本施設は設備点数が膨大であり、経年劣化が著しく、破損している部分は運転工夫で維持管理している。現在は施設の改修が完了してないため包括委託を見送った。
		改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	次の修繕改築計画(ストックマネジメント計画)の策定に際し必要な資料を作成精査しておく。	次の修繕改築計画(ストックマネジメント計画)の策定に際し必要な資料を作成精査しておく。  機器の不具合状況、整備状況の精査をおこなった。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
経費の縮減につながるのと同時に、職員間で技術の継承を行うことで継続的に安定した施設の運転管理が見込まれるため、止めることができない下水道事業を安心して住民に利用してもらえる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 伴明	電話番号 0494-22-1451
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040002	担当課所名	下水道センター
<b>基本事業名</b> みどりが丘工業団地下水管理事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	みどりが丘工業団地内の各企業からの事業排水(県条例の排水基準に適合した処理水)を施設で受け入れ、高度処理するための事業で、水域の水質保全を図る。
---------	--

対象	みどりが丘工業団地の各事業所
意図 (対象をどのようにしたいか)	水域の水質保全を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
定期検査回数		活動指標 日	24	24	24	12	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	みどりが丘工業団地下水管理事業	指標:定期検査回数	24	24	24	C	
		1,560,591	1,380,102	2,279,000	24	拡大: 拡充	
02		指標:					
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		2,661,000	2,586,000
事業費の合計(円) (A)		1,560,591	1,380,102
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	1,560,591	1,380,102
正規職員	業務量	0.34人	0.34人
	人件費(B)	2,347,692	1,974,989
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,908,283	3,355,091

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本施設は、工業団地建設時の環境アセスメントにおいて、環境基準の排水規制では、現状河川水質が悪化する恐れがあるため、現状の河川水質を確保するために、BODの軽減等を目的に設置された施設である。 なお、現時点で工業団地からの排水量が想定より著しく少ないため施設は未稼働の状態であり、汚水の処理を行っていないため、水質汚濁防止法に規定された特定施設に該当しない。 工業団地から適切な処理汚水が排出されているか監視するために、水質試験を実施している状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） みどりヶ丘工業団地排水処理施設条例に基づく事務事業であり、環境アセスメントに基づく施設の処理能力（2,300m <sup>3</sup> /日）に対して、各事業所からの排出量（338m <sup>3</sup> /日）と少なく、現時点で河川への影響が少ない状況であり未稼働となっている。 このため、埼玉県企業局から秩父市へ移管後から現在まで、施設全体の稼働はしていないが、施設があるため、点検業務が必要となる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この施設は、埼玉県企業局が環境アセスメントにより計画・設置したもので、平成9年に秩父市に移管された。県条例、市条例（秩父みどりヶ丘工業団地排水処理施設条例）に基づき、総合振興計画の施策達成目標に係る事業で、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	職員による巡視、清掃を行うことで景観・機能の維持に努める。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 未稼働施設ではあるが、景観を損なわないように、草刈り等、美化清掃に努める。  草刈り、清掃を実施し、美化活動を継続できた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	数年間放流水質が安定しているため、水質検査回数の削減を試みる。	電気設備が高圧契約であるため、自家用電気工作物等の保安管理も必要になってくる。低圧に切り替えた方がメリットがあるのか検討をおこなう。  改修費用が多額である点と、低圧では施設の稼働が不可能になる点から、切り替えより現状維持が適当であると判断した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	未稼働施設なので、継続的に進出企業を見極めながら施設廃止へ向けて全庁で協議していく。	地域住民の同意が得られれば、施設の廃止を検討する。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
水質分析委託の回数を半減させたため経費の縮減が図られる。環境アセスメントによる地域環境の影響については、工場排水が当初計画の15%程であり、秩父環境管理事務所と共同での排水指導等により、下流域の水質改善が進んでおり地域住民からの苦情もなくなった。定期検査の回数は削減を行ったが、以前と同様の頻度で巡視を行うことにより、異常水質や周辺への悪影響を早い段階で把握・対策をすることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 伴明	電話番号 0494-22-1451
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	07050001	担当課所名	聖地公園管理事務所
<b>基本事業名 聖地公園管理運営事業</b>			
総合振興計画	分野	4 環境	総合振興計画 51 ページ
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	3 衛生対策の推進	

基本事業の概要	面積54.8haの聖地公園を設置し、清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。
---------	---

対象	墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園に訪れる人。
意図 (対象をどのようにしたいか)	心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。また、快適、安全に利用していただく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度		評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値		
墓所貸し出し数		成果指標 墓所	14,266	14,250	14,187	14,150		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	施設維持管理事業	指標:墓所管理料現年度分収納率	99.00	98.93	成果指標	A	
		47,453,196	61,125,667	63,737,000	%	維持:維持	
02	口座振替推進事業	指標:墓所管理料口座振替増加率	4	-2.2	成果指標	D	
		0	0	0	%	皆減:休廃止	
03	地域協働事業	指標:あんどん設置件数	9,100	8,638	活動指標	A	
		0	0	0	燈	維持:維持	
04	聖地公園グラウンド運営事業	指標:聖地公園グラウンド利用者数	7,500	4,259	成果指標	B	
		0	0	0	人	維持:拡充	
05	児童交通公園運営事業	指標:利用人数	16,000	13,203	成果指標	B	◎
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14	墓地管理システム改修事業(令和3年度まで)	指標:					
	(参考)最終予算額(円)		55,298,000	64,724,000			
事業費の合計(円)		(A)	51,303,196	61,125,667	63,737,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源		51,303,196	61,125,667	63,737,000		
	一般財源		0	0	0		
正規職員	業務量		3.00人	3.00人			
	人件費(B)		17,408,955	17,426,373			
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		4.95人	4.95人			
	人件費		13,073,819	12,941,800			
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B)	68,712,151	78,552,040			

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了		皆減	縮小	維持	拡充	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 墓離れが進むなか、墓地の利用者数を維持することが効率的な運営や、景観と墓地環境の保持につながる。令和4年度は新規利用者が市内55人、市外22人となり、墓所の返還者は市内25人、市外132人だった。墓所需要の低下に加え、自宅からのアクセスが良好な霊園の人気が高まっていることが、利用者の減少につながっていると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 聖地公園は墓地と都市公園が一体になった施設として開設され、心安らく墓所の提供のほか、地域住民や墓参者などに季節ごとの植栽をお楽しみいただいている。またグラウンドと児童交通公園を設置し、文化、体育施設として市民生活の向上に寄与している。時代の経過に伴う社会状況の変化により市民の希望する形態の墓所が変化するなかで、継続的に事務事業の見直しを行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 墓地は衛生対策の観点から公共性が高く、安定的に持続性を持って経営することが求められるため、今後も秩父市が経営主体として運営していく必要がある。また窓口事務の完全直営化により、市役所関係各課との連携を密にしている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 新型コロナウイルス感染症の流行による行動自粛や、感染症対策として開園時間を短縮したことにより、児童交通公園の利用者数は大きく減少した。一方で市民からは子供たちの遊べる場として、開園時間を元に戻すよう要望もあった。そのため感染症対策の一部を見直し、利用しやすい環境を作ることで市民サービスの向上を図る。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
口座振替推進事業	口座振替者の増加に伴い増加率は鈍化し、事業の実施効果が低下した。また事業の目的である利便性の向上や事務の効率化は令和4年度に開始したコンビニ等収納委託で達成できるため事業を廃止する。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	墓所需要の変化に伴い、墓所の新規申し込み要件を緩和する。また市報・SNS等で周知を行い、利用者の増加に努める。児童交通公園は新型コロナウイルス感染症対策として短縮していた開園時間を見直し、チラシ等による周知で利用者の増加を図る。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染症の流行下においても聖地公園の活性化や協同事業の実施に向けて工夫を行う。また引き続き障がい者団体と墓所利用者との有償の清掃契約数が増加するよう、チラシの掲示や案内の発送を行う。 令和4年度は3年ぶりにあんどん祭を実施し、多くの方にご来園いただいた。墓所の清掃については納付書に障がい者団体のチラシを同封し、草が伸びている墓所には個別に案内をするなど、障がい者団体の利用を促した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	事故予防と景観の維持のため、園内数か所の不良木を伐採する。	安心して墓参や来園ができるよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。また、経年劣化により使用できなくなっている刈払機等の備品を購入し、除草作業の効率化を目指す。 メモリアルホールと児童交通公園内にアルコール消毒液を設置し、窓口や遊具等の不特定多数が触る場所は定期的に消毒を行った。また令和4年度に除草作業用の備品として刈払機、ヘッジトリマ、草焼き用バーナーを購入した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	令和4年度の除草剤散布である程度の効果が見られたことから、引き続き芝生墓所に除草剤を散布し、土壌改善を促していく。	聖地公園は開設から半世紀が経過し、雑草が多く生える芝生墓所に除草剤を散布し、土壌改善を促す。 芝生墓所の全区画に除草剤の散布を2度行った。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 聖地公園は開設から半世紀以上が経過するなか、墓地公園として樹木や植栽の適切な管理を行うことで、利用者の安全性の確保や快適性を高める。また墓所需要が変化するなかで可能な限り市民のニーズに応え、利用者を増やすことで効率的な墓地運営を目指す。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間 淳夫	電話番号 22-3469
----------------------	-------	-----------------

基本事業コード	07050002	担当課所名	聖地公園管理事務所
<b>基本事業名 聖地公園整備事業</b>			
総合振興計画	分野	4 環境	総合振興計画 51 ページ
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	3 衛生対策の推進	

**基本事業の概要**  
面積54.8haの聖地公園を設置し、清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。

**対象** 墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園に訪れる人。  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、安全で、利用しやすい快適な環境にする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
管理不備による事故発生件数		成果指標 件	0		0		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	聖地公園整備事業	指標:管理不備による事故の発生件数	5,020,493	2,131,965	4,304,000	0	件	A 維持:維持
02	新合葬墓等整備事業	指標:必要な資材購入の進捗	0	11,550,000	35,000,000	100	%	C 拡大:拡充
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			5,060,000	16,335,000				
事業費の合計(円) (A)			5,020,493	13,681,965	39,304,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	業務量	1.00人	1.00人					
	人件費(B)	5,802,985	5,808,791					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			10,823,478	19,490,756				

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 墓参者や来園者が安心して聖地公園内を利用できるように、安全管理を行い、事故を未然に防ぐことが必要である。令和4年度に重大事故や管理不備による事故は起きていない。今後も必要な箇所の工事等を行い、事故の防止に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 近年は利用者の高齢化が進み、よりいっそうの安全対策や利便性の向上が求められる。そのなかで聖地公園は開設から半世紀以上が経過しており、老朽化した設備の補修工事等により危険箇所の解消に努めている。また墓地形態のひとつとして、墓じまいをした後の遺骨が埋蔵できる新合葬墓の建設を進めている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 墓地は衛生対策の観点から公共性が高く、安定的に持続性を持って経営することが求められるため、今後も秩父市が経営主体として運営していく必要がある。また墓地公園として沿道やグラウンド、児童交通公園等の施設を一體的に整備していくうえでも秩父市が管理することが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>墓じまいをする利用者の数は年々増加しており、遺骨の改葬先として運用している現在の合葬墓は満杯に近い状態である。また自宅からのアクセスが悪い、墓所の承継者がいないなどの理由で墓じまいをされる方は今後も増加していくと考えられる。そのため新しい合葬墓を建設することで遺骨の埋蔵先を確保し、利用者のニーズに対応していく。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	定期的に点検を行うことで施設の長寿化や改修が必要な箇所の早期発見を目指す。	定期的に点検を行うことで施設の長寿化や改修が必要な箇所の早期発見を目指す。  日常的な点検を行い、改修が必要な箇所について所内で情報を共有している。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	聖地公園は開園以来半世紀が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、利用者の更なる満足度の向上を図り、墓所の貸出数の増加につなげていく。	聖地公園は開園以来半世紀が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、利用者の更なる満足度の向上を図り、墓所の貸出数の増加につなげていく。  令和4年度は不具合の発生した芝生墓所の排水管とメモリアルホール浄化槽の工事を行った。また崩落の危険のあった法面の補修を行った。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	新合葬墓の建設等、時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を調査・整備していく。	新合葬墓の建設等、時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を調査・整備していく。  利便性を考慮し新合葬墓の建設予定地を変更するなど、絶えず計画を見直している。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>定期的な点検や必要に応じて改修工事を行うことで、施設の長期的な利用、効率的な運用を目指す。また必要な整備を行い安全性を高めるとともに、聖地公園利用者や地域の方々の満足度の向上を図る。合葬墓の建設など時代に応じた墓所需要に対応し、十分な収益を確保する。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間 淳夫	電話番号 0494-22-3469
----------------------	-------	----------------------